

第6章 図書館、情報環境

同志社大学の前身である同志社英学校が創立された翌年の1876年、新島は教員・生徒に自らの蔵書を書籍縦覧室で公開し貸出を認めた。同志社大学の図書館はここに端を発し、その後書籍館・啓明館という2代の図書館を経て、現在では今出川キャンパス（1973）と京田辺キャンパス（1986）の両校地に2つの図書館を擁している。今出川キャンパスは「今出川図書館」、京田辺キャンパスは同志社英学校時代から50余年教鞭をとったD. W. ラーネッドにちなみ「ラーネッド記念図書館」と名付けられている。

自治自立を教育理念にもつ同志社大学においては、学生の自立的学修にたいする支援は、もっとも重要な教育政策の一部をなしている。各学部・研究科が収蔵する110万冊を超える文献とは別に、学生の自立的学修に供するために、それら2つの図書館では蔵書の充実を図っており、現在80万冊を超えるに至っている。加えて、レファレンスサービスの充実、新しいメディアへの対応、各種講習会の開催、開館時間の延長等々、自立的学修を支援する体制の強化を一貫して追求してきた。

1991年には、図書館・計算機センター・視聴覚室を有機的に統合した学術情報センターが発足し、さらに急速に発展した情報化時代のニーズに応えるべく2001年に両校地の図書館・情報システム施設・マルチメディア施設及び事務システムを融合し、「総合情報センター」として再編した。現在、本学の図書館は年間150万人を超える利用者があり、貸出冊数も30万冊を超えている。一方、情報環境の充実にも継続的に取り組んできており、実習教室及びオープン利用室だけで2,000台近いLAN接続されたPCが利用できる環境にある。また、情報倫理に対する学生の意識を高めるべく、新入生には全員、情報倫理講座を受講するよう義務づけるなど、啓発活動も担っている。

加速度的に増える情報量の中で、適切な情報に適時にアクセスできる環境を保持することは、教育・研究にとって欠かすことのできない環境条件である。それゆえ、総合情報センターに期待される機能・役割は、その質・量の両面において、今後ともますます増大していくことは間違いない。蔵書・情報インフラなどハード面での充実と並行して、レファレンスサービス、各種講習会、アクセシビリティの向上など、ソフト面での充実を一層図っていかねばならない。

そうした期待に応えるべく、図書館においては、従来の図書・逐次刊行物の収集を基本とし、今後増加する学術資料の電子出版化に対応して、電子書籍の導入も視野に入れつつ、データベースや電子ジャーナルの提供をさらに充実し、本学の研究教育と学生利用者等の学習を効果的に支援する資料群を構築する。電子出版の購入比率を高めることにより、図書館に来館することなく、いつでも、どこでも、迅速に学術情報を利用者へ提供すると同時に、書庫狭隘化の問題を緩和する。豊富で質の高い蔵書と学生・教職員の利用者を結びつけるために、体系的な図書館利用の説明会・講習会を確立し、特に学部から要望の高い導入教育科目での図書館利用説明会を展開し、レファレンスサービスの活用を促進して、研究教育と学習を支援する。

さらに、京都市や京田辺市などの地域市民に図書館を公開して、学術情報や資料を提供することにより、本学の教育・研究の成果を還元して、地域社会に貢献する。また、国公私立大学図書館間の相互協力を推進して、地域連携をさらに深める。

また、30年前に建設された現在の今出川図書館が飽和状態を迎えるため、新図書館の建設について検討し、急激に進化する教育・研究・学習の形態変化への支援を可能にする。これと併せて現在学部・研究科等において分散管理されている研究資料について、逐次刊行物センター設置等を含む一元管理の可能性についての協議を進め、効率的・機能的な運用管理が可能な全学資料体制を確立する。

情報メディア環境についても、授業形態におけるIT化のいっそうの進展に備え、すべての教室に教室の規模・用途に応じた最適なマルチメディア対応設備を整備する。学生の自立的学修を支援するための基盤として、キャンパス内でのネットワーク接続環境の拡充を図ると共に、キャンパス外からもシームレスに学内の情報資源を利用することを可能とするインフラ整備を行う。また、学生に対するインターネット上の履修科目登録支援機能の充実を含む、本学の教育制度を生かす学修支援システムの構築を目指す。

1. 総合情報センター

1- (1) 総合情報センターの基本的理念と目標

【現状の説明】

総合情報センター（旧称：学術情報センター）は、1991年、それぞれ別の組織であった図書館と計算機センター、及び教務部の一部署である視聴覚室を統合して発足した。統合に当たっての基本方針は「学術情報の多様化と情報処理技術、情報ネットワークの著しい発展をふまえ、図書資料及び視聴覚資料、デジタル資料を、学術情報として総合的に供するため、その収集・整理、提供、技術支援業務を全学的に統合し、図書及び非図書資料の有機的な利用環境を整備する。あわせて、コンピュータでの処理や情報ネットワークなどと関連づけて利用できるよう、各担当業務が相互に支援できる組織に再編する」であった。

これまで、数度の組織再編を行い、名称も改めたが、上記基本方針のもとに同志社大学における学術情報及び情報環境を管理運用するとともに、教育・研究及び事務の情報化に関する支援を行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

本センターでは全学の学術資料の受入・整理業務を行っているが、本センターが所管しているのは今出川・京田辺両校地図書館の教育・学習用資料であり、研究用資料は各学部、研究科、研究所、センター等（以下、「各部科」という）が所管している。教育・学習用資料と研究用資料の所管が異なることにより、研究用資料費への流用等により経費が削減されることなく、学生が求める資料を安定的に確保することが可能となっている。しかし、近年利用が進んでいる電子ジャーナルやオンラインデータベースにおいては、その形態及び内容から見て教育と研究の区別化は困難であり、コンソーシアム契約などでは取扱い業務の一元化が求められている。また、各部科間や図書館との重複収集を避けるための適正な処置が完全とはいえない。研究用資料の提供方法も統一性を欠いている。

情報環境は、センター発足当時の汎用機を中心とした教育・研究支援と各種システム開発の形態が、ITの進展と有用なパッケージ・システムの流通により、大きく変化している。インターネット利用、マルチメディア、e-Learningや遠隔授業への対応が重みをなし、所管する施設・設備も情報施設の建設や学部増設にともなって拡大している。

このように、学術情報の取扱いと情報技術の環境変化にともない、本センターにおける

図書館部門と情報部門それぞれの力点の置き方が変化している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

全学の学術資料業務の円滑化をはかるため、本センターと各部科の所管する資料業務を可能な限り一元化し、本センターが中央図書館的な機能を持つことにより、電子情報を含めた学術情報の提供サービスの向上をはかる必要がある。そのために図書館のあり方検討小委員会と電子ジャーナル検討委員会を設置し、今後の図書館業務と全学学術資料行政の検討と、電子ジャーナル導入窓口の一元化の方策について学内に意見を求め、検討結果をまとめて学長に答申した。

情報環境については、ITの進展とその利用実態に対応した施設・設備の整備を今後とも進めるが、単なる基盤整備にとどまらず、教育・研究の情報化支援にさらに踏み込まなければならない。本学情報化のあり方については本センターの守備範囲をこえる事柄もあるので、学内の情報関係委員会とは別途に学外の有識者を招いて情報戦略小委員会を設置して専門的な立場からの意見・提言を求め、本学情報環境整備の中長期的な見通しについて検討を行った。今後は、経営的な理念からの費用対効果を勘案しながら情報化を進めるとともに、学内各システムの統合化・連携強化をはかる。そして、特に学生に対しては、一人ひとりの個性や目的に合わせて入学から卒業までの学習や学生生活を体系的に把握し、各人に応じてフォローアップすることができるシステムの構築を行いたい。

また、図書館業務と情報システム業務との連携を今後とも維持しながら、IT化時代に即してセンター組織の再編を含めた業務の見直しを行う。

1－(2) 事業計画の策定・管理・運営

【現状の説明】

本学の学術情報及び情報処理設備の適切な管理・運用等については、以下の委員会で検討・審議を行っている。

- ・総合情報センター委員会
- ・学術情報運営委員会
- ・情報システム運営委員会

総合情報センター委員会では「センターの事業に関する事項」として、短期・中期・長期基本事業計画を策定し、毎年度一定の見直しを行う。学術情報運営委員会においては、上記基本事業計画に基づき、学術情報の収集・整理・保管・提供等の年間事業計画を審議する。情報システム運営委員会は、上記基本事業計画に基づき、情報処理環境、ネットワーク環境、マルチメディア施設設備等の整備充実に向けて年間事業計画を審議する。

本学には全学の情報教育・研究に関わる事項を審議する情報教育・研究委員会及び情報教育・研究小委員会と全学的な教育施策の企画及び開発を行う教育開発センターが設置されており、これらの委員会やセンターで決定された指針等は、本センターの事業計画等に反映される。これらの事業計画に基づく適切な総合情報センターの運営を目指して、総合情報センター自己点検・評価委員会を設置し、1994年から毎年自己点検・評価を実施して、2003年度まで総合情報センター自己点検・評価報告書を作成している。

【点検・評価 長所と問題点】

総合情報センター委員会、学術情報運営委員会及び情報システム運営委員会において本

センターの目的に沿った基本計画、中・長期計画等の審議を行っているが、情報化の多様かつ急速な発展により、明確な中・長期計画の立案が困難な状況であり、事業計画の継続性や展望に欠ける面がある。

学術情報運営委員会で審議を行う対象は、両校地区図書館を中心とする本センターの運営に関する事項であるが、学術資料の受入・除籍基準や書庫狭隘化対策、コンソーシアム契約等、全学的な調整や一元管理を必要とする事項を検討する場がない。

情報教育・研究支援に一定の役割を担う本センターとして、情報教育・研究委員会及び情報教育・研究小委員会と連携して事業計画を策定実施してきたが、研究分野においては研究用情報機器の個別所有が進み、全学共通利用機器の整備の必要性が少なくなってきた。一方教育活動においては、情報技術活用のための支援の必要性が益々拡大する傾向ではあるが、2004年度には新たに教育開発センターが設置され、意思決定の分散化が見受けられるようになった。

本センター発足後、図書館システムについては図書館部門と情報部門が協同して開発と運用を行った。その後、学内資料の電子化と公開システム導入についても本センター内での協力と分担で行い、当初目指した有機的な統合組織としての機能が事業の計画と運営に働いた。

しかし、外部のパッケージ・システムやデータベースの導入と、学内情報基盤の整備が進む中、本センター運営にも変化が生じており、図書館部門・情報部門の連携のあり方など、組織再編を含めて事業計画の策定と運営方法について検討する必要がある。

- ・電子ジャーナルやデータベースなど、外部学術情報の導入と利用が拡大した。
- ・電子ジャーナル導入の一元化など、関連部署との連携強化をはかる必要がある。
- ・図書館システムのパッケージを導入し、汎用機による学内開発と運用を停止した。
- ・インターネット、マルチメディア、e-Learningなど授業支援が重みをなしている。
- ・情報施設の建設や学部増設により、センター所管の施設・設備が拡大している。

毎年本センターとして詳細に亘る個別業務の自己点検・評価を実施しており、その評価内容を次年度事業計画に反映するように努めているが、大学としての意思決定や学内調整が必要な課題や技術の進展状況との関連等により、次年度の改善に活かしきれない場合がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

事業計画の継続性や将来展望を踏まえた事業計画立案のために、社会の動向やIT技術の進展等に注目し、情報を収集し、その情報の共有化を図る。

利用者の多様な要望を常に事業計画に反映させるために、教員・学生等の利用者ニーズ調査を定期的に行うことを検討する。

2004年度に図書館のあり方検討委員会を設置して、図書館及び全学学術資料業務のあり方について検討を行い、答申を提出した。その答申では、将来的に、図書館が中央図書館的な位置付けとして全学の学術資料業務について一元管理を行うべきであり、その場合には全学各部科との連携業務が大幅に増加することになるため、図書館が総合情報センターから独立した組織となることが望ましいとしている。学術資料の全学的な調整や業務の一元管理などの業務及び組織の再編を含む今後の方向性について、2005年度に設置される全学学術資料検討委員会で検討が行われる予定である。

情報システム室については、全学的な機能強化等への対応が可能な組織体制への移行を含む組織再編について、検討を継続している。

情報教育・研究委員会及び情報教育・研究小委員会は 2004 年度末で廃止され、教育活動における情報化支援の意思決定は教育開発センターに一元化されるので、本センターの事業計画の策定実施に当っては、教育開発センターの下に設置される I T 活用部会等と密接に連携を図っていく。なお、研究活動への支援については、情報技術活用のための基本的な情報化支援を今後も引続き行う。

本センターの自己点検・評価のあり方について、さらに効果的な点検評価をおこなうために、年度ごとに点検・評価の重点項目を定めて点検・評価を行うなどの見直しを行うとともに、点検・評価内容を次年度に積極的に反映できるような体制作りを行う。

1－(3) 事務組織

【現状の説明】

本センターは教育研究支援機関としての位置付けで、独自の教員組織を持たないこともあり、本センターの活動は次の事務組織が担っている。

総合情報センター 所長，幹事

<図書館部門> (以下、「図書館」という)		<情報システム部門>	
学術情報課	庶務係	情報システム室	室長
	資料収集係	情報システム課	情報システム係
	資料管理係		ネットワーク係
情報サービス課	情報サービス係	情報メディア課	情報メディア係
	今出川サービス係		教育システム係
	京田辺サービス係	事務システム課	事務システム係

所長及び幹事は、専任教員の中から学長が任命し、室長及び各課の要員は、専任職員及び契約職員等で構成されている。専任職員の業務上必要な専門性については、O J T とともに学内外での研修・講習会への積極的な参加を通じて育成している。

さらに、開館・開室時間の延長、学術資料や施設設備の増大、情報化の進展に伴う専門性の高度化・多様化等による業務量の増加に対応するため、各課では必要に応じて業務委託を行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

2002 年 4 月の改組で、情報サービス課に情報サービス係を新設したことにより、学術情報システムの利用支援・運用管理、学内研究紀要と貴重資料の電子化・公開や CD-R O M の運用などの業務を、図書館各係や各部科と連携しながら、専念して担当することが可能となった。

現在、学内において教育・学習用資料を所管する本センターと、教員の研究用資料を所管する各部科が、それぞれ学術資料関連業務（整理以外）を行っているが、電子ジャーナルのコンソーシアム契約等大学として一元的な対応が必要な業務が増加している。

情報システム室では組織改組により、教育・研究及び事務の情報化への「室」としての迅速な対応を可能とし、さらに一般教室・情報処理実習教室等の情報関連機器を一元管理することで、利用者対応窓口の一本化によるサービス向上や業務の統合による効率化が進

められている。

本センターの業務を遂行するためには高度な専門性が必要であるが、その習熟には相当の時間を要する。業務の増大、多様化に対応するため、各課では積極的に業務委託を行っているが、半面、専任職員に必要とされる専門性の学内蓄積を阻むことも危惧される。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学術情報関連業務については、国立情報学研究所の新事業推進等、毎年予測を超える新規業務の展開が続いており、その対応について人員及び体制を含む継続した検討が必要となっている。また、図書館が中央図書館的機能を持ち、全学の学術資料関連業務を一元的に管理する体制について、学内と調整しながら検討を行う。

教育・研究及び事務の情報化においても、ますます高度化・多様化することから、組織改組の目的をさらに実質あるものとするために、情報システム室の3課が常に連携し「室」として恒常的に改善改革を行う。

本センターの業務は、今後も益々拡大することが想定されるので、ルーティンワークや専門的な技術を要する業務については引続き業務委託等で対応するとともに、専任職員の専門性の向上やノウハウ蓄積のために、これら外部要員の技術力や経験を吸収するとともに、本学固有の諸条件を踏まえた最適な環境を企画・立案・実現できる人材を育成していく。

1 - (4) 広報

【現状の説明】

本センターでは広報部会を設置し、全体の広報戦略を策定するとともに、本センターWebの運用、刊行物の企画・編集・発行等を行っている。

- ①本センターWebは1997年度に開設したが、その後1999年4月より大学Webの一部として、広報課が管理している。
- ②総合情報センター報は、本センターの広報誌として、本センターの事業計画、活動状況を中心に年2回発行し、学生・教職員・学外主要図書館等に配布している。
- ③2003年度まで発行していた総合情報センター利用案内を、2004年度から「総合情報センター概要」、「図書館の利用」(図書館利用案内)、「情報環境の利用」(Do! PC・Internet Literacy Multimedia Guide Book)に機能別に分離して発行している。
- ④情報教育環境パンフレットは、同志社大学の情報教育環境の概括的な紹介資料として作成した。学外者向け資料として活用している。

【点検・評価 長所と問題点】

Webにより、「総合情報センターからのお知らせ」や「D n e w s (情報環境に関するお知らせ)」等で最新ニュースを随時提供しているが、英文表記のページがなく、留学生や海外からのアクセスに配慮されていない。

総合情報センター利用案内については、機能別に3分割したことにより、利用者の要望に応じた案内資料の配布が可能となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

Webを利用した情報発信については、学外からの閲覧も想定される図書館部門と、主に学内利用者を対象とする情報環境部門とで、構成を分けるとともに、必要に応じて英文

表記のページの作成を検討する。また、Webの検索機能は急激に向上しており、ページ検索方法も改善の余地があるため、利用者により快適な検索環境を提供できるWeb構築に努める。

また、図書館利用については、図書館活用講座の設置等について教育開発センターと協議を進めるとともに、技術的なマニュアルだけでなく、本を読む喜び、図書館を利用する楽しさを喚起するような広報活動を積極的に進める。

2. 図書館

2- (1) 学術情報のサービスと利用支援

2- (1) -① 利用条件・利用状況：開館日、開館時間

【現状の説明】

今出川図書館の休日開館は、1998年10月から、ラーネット記念図書館は1999年7月から開講期の日曜日を開館している（下表参照）。

◆2004年度 開館日数・時間数

	開館日	休日開館	開館時間数	時間外総時間数
今出川図書館	309日	34日	3,777時間	1,590時間
ラーネット記念図書館	308日	33日	1,590時間	900時間

今出川図書館の開館時間は、1997年度の昼夜開講制実施に伴い、開講期間中の開館時間を月～金曜は1時間、土曜は5時間延長した。2002年度から夏休み・冬休み・春休みの休講期間についても開講期間と同様の開館時間とした。ラーネット記念図書館の開館時間は、1996年度から月～金曜の開館時間を1時間延長した。2004年度には、開講期間中の月～土曜をさらに1時間延長した。また、休講期の土曜も5時間延長した。なお、京田辺校地では、7、8講時の夜間授業はない（下表参照）。

◆2004年度 開講期開館時間

	月～金	土	日
今出川図書館	9:00～22:00	9:00～22:00	10:00～17:00
ラーネット記念図書館	9:00～21:00	9:00～17:00	10:00～17:00

【点検・評価 長所と問題点】

平成15年度文部科学省「大学図書館実態調査」（平成16年3月発行）では、本学と同規模の全国私立大学図書館における年間平均開館日数は249日であり、時間外総時間数の一館平均は702時間である。本学の開館日数、時間外総時間数が平均を大幅に上回っていることから、利用条件が優れており、開館日数・時間数の設定が共に適正な範囲といえる。

今後、一部の利用者から開館日数の増加や開館時間の延長についての要望が出るのが予想されるが、開館日数や時間をこれ以上増しても比例した利用の増加は期待できない。現状では、年末年始や盆休みあるいは深夜に図書館を開館するためのスタッフの確保が厳しく、費用対効果を見込むことが困難である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

休講期は、開講期と比較して入館者が半減する。開講期の夜間においても、入館者や滞留者は、昼間と比較して減少する。図書館の利用状況は、大学の年間行事、時間割などの履修状況や学生の生活時間との相関関係があり、核となる利用期間や時間帯が読み取れる。従って、休講期の日曜、夏休みの土曜、盆休みや年末年始などに休館日を設定しているが、当面は、現状どおりで問題がないと考える。利用条件を拡張しても、必ずしも比例して利用状況が改善するとは限らないため、今後も図書館利用の動向に応じて、入館実態に適合する開館日、開館時間を設定する。

2－(1)－② 利用条件・利用状況：入館者数、貸出冊数

【現状の説明】

学生の読書離れや図書館の利用減が他大学図書館で叫ばれる中、ここ数年、本学図書館は、年間150万人を越える入館者数があり、年間貸出冊数を順調に伸ばしている。館別の利用者数については下表参照。

◆2004年度 利用状況

	今出川図書館	ラーネット記念図書館	合計
入館者数	754,133人	794,806人	1,548,939人
貸出冊数	166,970冊	146,944冊	313,914冊

【点検・評価 長所と問題点】

入館者の減少もなく、貸出冊数が前年度から約16%増加するなど、概ね良好な利用状況といえる。2004年度に貸出冊数が増加したのは、シラバス・講義概要システムのアクセス件数が著しく増加したことがあげられる。本システムに掲載の参考文献は、OPACへリンクしているため、所蔵を容易に確認できることから、多くの学生が図書館から参考文献を借りている。その結果、参考文献は、年間貸出数のベストリーダーの大半を占める。学修支援システムと学術情報システムが有機的に連携して、教育研究を支援している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学術情報システムやデータベースなど図書館利用サービスをWeb上に展開しているが、2006年には、さらに電子ジャーナルを提供する予定である。これまで、図書館に来館して受けていたサービスが、ネットワークを通じて教室、研究室や自宅で利用できるようになり、今後益々、非来館型の図書館利用が増加すると予想される。一方、これまで収集した従来の図書や雑誌の資料、あるいは図書館施設の利用に対してのニーズは変わらない。今後も、学術情報や図書館の利用説明会・講習会を積極的に展開して、来館して利用する図書館サービスにあわせて、ネットワークを通じた図書館サービスも紹介し、両面のサービスを活用した有効な図書館利用を促進する。

2－(1)－③ 利用条件・利用状況：地域への公開

【現状の説明】

今出川図書館では、EU資料センターや中野譜庫などの特別コレクションを設置当初から広く一般市民に公開している。また、本学の公開講座や地域連携及び産学連携事業など

に登録する一般市民には、両校地図書館の利用を公開している。また、他大学学生・教職員並びに一般市民が、特定資料の閲覧を希望する場合には、身分証や事前照会の回答写しを提示するなどの簡便な手続きで利用できる。

2004年度 公開状況

- ①京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ，キリスト教文化センター「公開講座」，公開講座（人文系・自然系），授業の一部公開の登録者計 2,024 人に公開
- ②同志社大学内インキュベーション施設入居企業の従事者に公開
- ③大学コンソーシアム京都シティカレッジ生：大学コンソーシアム京都加盟の他大学提供科目に登録する一般市民（シティカレッジ生）に公開

卒業生には、2000年10月から館外貸出サービスを開始し、2004年度からは貸出制限冊数を6冊に倍増しており、毎年、5万人以上の図書館利用がある。館別の入館者数については下表参照。

◆2004年度 卒業生利用状況

	今出川図書館	ラーネッド記念図書館	合計
図書館利用カード発行	1,144人	77人	1,221人
入館者数	57,012人	1,562人	58,574人

【点検・評価 長所と問題点】

一般市民や卒業生に対する公開制度が充実し、年間の入館者数や登録者数が増加していることから地域への公開状況は概ね良好な状況である。本学の場合は、基本的に学内者（本学学生・教職員）の利用を保証する上で、学外者（一般市民・卒業生・他大学関係者）には、目的に応じて、利用機会を提供している。今出川図書館の場合は、京都市内の中心部に位置して立地条件が良い。同じ市内でも周辺部の私立大学図書館は一般市民に無制限に開放しているが、年間入館者数は約1万5千人にすぎない。本学卒業生のここ数年の年間入館者数は、3倍以上の約5万人に上ることと比較すれば、明らかに本学図書館の公開性が高いといえる。

本学所蔵の特定資料を閲覧する利用目的であれば大いに公開していくことを妨げない。もし、本学の立地条件下で無制限の公開を行えば、京都府下の公共図書館が自習目的に閲覧席を開放していないため、受験など自習目的での施設利用者が閲覧席を占有することも予想され、本学学生の利用に支障が生じることが問題点となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も地域連携や産学連携による共同研究やプロジェクト研究に係る学外者には、図書館を公開して、関係事業を支援していく。

また、市民への生涯学習支援については、大学図書館や公共図書館がどのように役割を分担し、地域へ公開すべきか、国公立大学や京都市及び京田辺市などと私立大学図書館協会や大学コンソーシアム京都などの枠組みで、理念と方針を策定して検討を進めていく。

2－（1）－④ 学術情報の利用支援

【現状の説明】

学術情報の利用支援として、図書館利用説明会、図書館見学ツアー、OPAC講習会、データベース講習会を実施している（下表参照）。

◆2004年度 利用支援状況

	今出川図書館	ラーネッド記念図書館	合計
履修指導期間内利用説明会	8回 27人	6回 1,289人	14回 1,316人
導入科目授業中利用説明会	20回 524人	42回 1,417人	62回 1,941人
データベース講習会	18回 153人	22回 231人	40回 384人

主要な汎用データベースは概ね導入している。データベースの利用支援は、講習会だけでなく、多種多様なデータベースのアクセスを容易にするため、リンクボタンの配置、カテゴリ別けや説明頁の設定などの工夫を行い、利用の促進を図っている。

【点検・評価 長所と問題点】

説明会、講習会は、利用者や教員の要望に応じて実施しているので、多数の参加を得ており、概ね良好な状況である。特に、導入科目対象の説明会は、学期初めに集中するため、時間帯によっては、現状の人員体制で対応できない問題点もある。

提供するデータベースの種類が年々増加し、利用件数も着実に増加している。データベース講習会の参加者は少ないが、データベース提供会社から講師を招聘していることもあり、学部生のみならず大学院生や教職員の参加も見られる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後、さらに説明会や講習会を充実させるために、大学院生を雇用するなど予算的な措置を講じる。特に、導入科目向けの説明会には、所属学部出身の大学院生を活用することで、授業担当教員のニーズに沿った専門性の高い説明会を実施することが期待できる。2006年度にコンソーシアム契約による電子ジャーナルの導入を開始するため、電子ジャーナルの利用支援も新しく展開する。

講習会の実施だけでなく、データベースや電子ジャーナルのアクセス件数を取得して利用動向を把握し、契約更新や新規選定などの検討に活用する。さらにもう一步踏み込んでデータベースや電子ジャーナルを共通のインターフェイスで一元化して検索する環境を提供できないか検討する。

2 - (1) - ⑤ レファレンスサービス

【現状の説明】

両校地図書館では、利用者の求めに応じて、①書誌的事項の調査、②参考文献の紹介、③参考文献の所在及び利用手段の提示、④専門的調査機関等についての情報提示、⑤外部データベースによる情報検索方法の紹介などを行い、レファレンスサービスの件数は、所蔵調査、利用案内、事項調査の順に多かった。2004年度からは、昼休みも休止せずに、10～19時の受付体制で、レファレンスサービスを行っている。利用相談数については次表参照。

◆2004 年度 利用相談状況

	今出川図書館	ラーネッド記念図書館	合 計
利用相談数	20,688 件	2,505 件	23,193 件

大学院の拡充，各学部の多様なカリキュラム設置など教育研究環境の変化に伴い，授業準備，ゼミ発表，レポート作成や各種資格試験準備まで利用相談の内容が広範囲で質的にも高度化している。

2002 年度からレファレンス調査履歴の事例の蓄積を開始し，2004 年度から国立国会図書館，公共図書館，専門図書館や大学図書館の協同事業であるレファレンス協同データベース実験事業に参加してレファレンス事例をデータベースに登録している。

【点検・評価 長所と問題点】

レファレンスカウンターで所蔵調査の相談件数が多いことは，学術資料収集に充実したデータベースを提供している成果といえる。データベースを検索した上で，Web上の図書館サービスで補えない部分を図書館員がカウンターでの対面サービスで対応しており，理想的なレファレンスサービスを提供して，学術資料収集を支援しているといえる。

学問分野の多様化，専門化，高度化により，利用者の相談に対応するために高いレファレンス技能が要求されている。図書館利用サービスの範囲が拡大するなか，現員の担当者数ではレファレンス業務と特定事業や他のルーチン業務を兼務せざるをえなく，レファレンス業務に専務して，レファレンス技能を高める時間的な余裕がないことが問題点としてあげられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

レファレンスサービスは，専任職員の核となる業務として位置付ける。レファレンスサービスを充実させるための方策の一つとして，今後も人事異動の際には，学術情報業務経験者や大学院修了者など専門的な知識を有した人員の確保に努める。特定事業の企画運営やルーチン業務は，レファレンス技能や業務経験に応じて比重分散した効率的な業務分担を試みる。

また，レファレンス技能は，一朝一夕で習得できるものではないが，レファレンス事例を蓄積し共有する，学外団体主催各種研修会への参加など研修体制を確保する，レファレンス技能を向上させるための体系的なマニュアルを整備するなどにより，レファレンス担当者を養成する。

2－（1）－⑥ 図書館間相互協力

【現状の説明】

1998 年度 10 月から本学と同志社女子大学の学生には，貸出を含めて，両大学 2 校地の 4 つの図書館を自由に利用できるようにした。他大学図書館とは，関西四大学図書館，早稲田大学図書館や私立大学図書館協会京都地区協議会の相互協力協定を締結することにより，他大学図書館の施設利用や所蔵資料の貸借及び文献複写の経費面などで，より有利な図書館間相互協力サービスを利用者に提供している。また，国立情報学研究所のグローバル I L L（2002 年 4 月～）や I L L 料金相殺システム（2004 年 4 月～）に参加している。2004 年度の文献複写利用状況は次のとおりである。

◆2004年度の文献複写状況

	今出川図書館	ラーネッド記念図書館	合計
依頼	3,525件	2,948件	6,473件
引受	3,350件	403件	3,753件

【点検・評価 長所と問題点】

2004年度から、学術情報システムにおいて、Webを通じて文献複写の申込みが可能となった結果、本学利用者の依頼件数が前年度から60%増加した。本学の教育研究活動に必要な学術資料の網羅的で効率的な収集システムが確立し、ネットワークによるオープンな利用環境の整備を実現している。

関西4大学や早稲田大学などの特定大学との相互利用協定を締結により、本学利用者に対して、他大学資料の閲覧や貸出の機会及び安価な料金で文献複写を取得するなど利用サービス面でのメリットをもたらしている。国立情報学研究所のグローバルILLやILL料金相殺システムにより、利用者が求める資料を迅速に収集できる上に、利用者の入金手数料の負担も軽減している。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も継続した国内外の相互協力の動向を把握して、私立大学図書館協会や大学コンソーシアム京都の取り組み及び国公立大学図書館との協力関係を強化し、より利用者には有利なシステムを維持していく。NACSIS-ILL、国立国会図書館、BLDSCやグローバルILLなどを活用し、利用者が求める文献の検索から取得まで迅速な提供に努める。

2-(1)-⑦ 学術情報環境の整備：図書館施設、設備、学術情報システム

【現状の説明】

学術情報を収集し、図書館資料を利用しながらレポートを作成するために、両校地図書館にPCコーナーを設けている。また、マルチメディアライブラリーには、CD-ROM検索用PCやAV機器を整備し、衛星放送(CNN、BBC、CCTV大富、放送大学)、DVD、ビデオ、CD、オーディオテープやCD-ROMデータベースなど紙媒体以外の学術資料を提供している。点字室には、視覚障がい者用各種ソフトをインストールしたネットワーク接続のPC、点字プリンタ、拡大読書器を整備して、視覚障がい学生の図書館利用を支援している。

今出川図書館(1973年竣工)は、築32年を経過しているため、1998年度から玄関改修、全室照明機器入替、全室補助空調設置、カーペット敷設、電動集密書架設置、車椅子スロープ設置、車椅子リフト設置、障がい者用トイレ自動ドア化、点字室・対面朗読室改修、休憩室を改修してグループ学習室に機能変更するなどの修繕工事を行い利用環境の改善に努めた。ラーネッド記念図書館(1986年竣工)は、比較的新しい図書館であるが、書庫に59席の追加と休憩室を改修してグループ学習室に機能変更するなどの施設整備を行っている。館別の席数、PC台数は次のとおりである。

◆2004年度 閲覧環境

	今出川図書館	ラーネッド記念図書館	合計
閲覧席数	1,118席	1,467席	2,585席
PC台数	45台	185台	230台

2004年2月、学術情報システムのリプレースにより、OPAC、発注、目録作成、所蔵管理、貸出返却、ILLなどの基本機能の他に、統合検索環境（横断検索、Z39.50検索）、My Library（図書館ポータル）、新規購入依頼、ベストリーダー、新着案内、利用問合せ（貸出、予約、購入依頼、ドキュメントオーダー貸借、ドキュメントオーダー複写などの各利用状況）、SDI・アラートサービスなどWeb上での図書館サービス提供を実現している。

また、1998年度から研究紀要（約5,000論文）や貴重資料（約30,000コマ）をデジタル化してWeb上に公開する学術資料電子化公開システムを提供している。

【点検・評価 長所と問題点】

21,993人の学生数に対する閲覧席比率は、約11.8%であるが、1日当りの平均入館者数計が約5,000人で約2回転分の利用状況であるため、概ね十分な閲覧スペースを提供している。学期末の試験期には、時間帯により満席状態になることもあるが、空き教室の提供で補完している。ここ数年の図書館施設の修繕により、明るく静かで落ち着いた利用環境を実現し、利用者に使いやすい図書館、とりわけ障がい学生に優しい図書館に改善できた。図書館資料の利用、学術情報システムやデータベースの提供による図書館利用サービスの充実、利用時間の長さなどの利点から、図書館で提供するPCは、情報処理実習教室や他のオープン利用環境のPCと比較して稼働率が高く良好な状況である。

全国の大学図書館に共通した問題点であるが、年々増加する蔵書により書庫の狭隘化が進み、両校地の図書館のみでなく各部科も書庫スペースが逼迫している。

デジタル化した学内で生成する研究成果や本学所蔵の稀覯書を学術資料電子化公開システムからインターネットで広く世界に向けて情報発信することは、学術研究の発展に寄与する重要な役割を担っている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

学術情報環境の整備の必要性は、2004年3月、図書館のあり方検討小委員会で議論し、学長への答申にまとめた。今後は、新たに実施委員会を設置して、答申の具現化を進めていく。特に、蔵書の増加に対する収蔵スペースの確保が急務であるので、中長期的な対応策を検討する。

2005年7月稼動予定の学術資料電子化公開システムにより、OPAC上に、電子化した一次資料を閲覧できるように機能を改善し、学術情報システムの充実をはかる。

また、学術情報環境の改善は、図書館員の養成が重要である。今後も総合情報センター内に設置するシステム運用部会の運営により、現行システムの構築と運用で培ったノウハウを蓄積して、図書館業務及び学術情報システムに精通した人員を養成して、図書館サービスや業務の改善を図る。

2-（2）学術情報の収集

2-（2）-① 本センターの資料収集

【現状の説明】

本センターでは、全学の学術資料の財産台帳管理及び目録管理や、特別研究学術資料費の募集・決定等の全学に係る学術資料関連業務を担当している。

本センターでの資料収集は、両校地図書館に所蔵する、学部学生を対象とする教育・学習用資料を中心に実施している（最近3年間の受入資料数は基礎データ参照）。研究用資料の収集については各部科所管となっている。本センターの資料収集については同志社大学総合情報センター資料収集方針に基づいて単年度毎の資料収集計画を作成し、次年度予算策定時に学術情報運営委員会、総合情報センター委員会です承を得て執行している。実際の資料収集には、上記委員会から委任された資料収集作業部会を設置して、本センター内から選出された作業部会メンバーにより作業を行っている。選定方法は書店等が提供する新刊案内から指定し見計らい納品された図書を、個別に点検し購入の可否を決める見計らい方式による。また、灰色文献については日本全国書誌等により選定している。これらの資料収集状況については、学術情報運営委員会委員にOPACの到着案内により確認を依頼している。教員、学生からの購入希望については資料選択基準に基づき、本学の所蔵状況、他大学の所蔵状況や相互利用の可能性等の調査を行って協議を行い、購入の可否を決定している。本センターの資料予算は、学部学生年間1人当たりで計算すると約6,000円となる。

各年度の資料収集計画では、学部、学科等の新設状況、カリキュラムの変化や蔵書構成の実態等に基づき、適切な蔵書構築を目指した収集を行える内容としている。

資料のメディアの多様化が進み、特に外国雑誌については冊子体からCD-ROM、オンラインデータベースへと急激な変化を続けており、さらに契約形態も変化しているが、電子化資料への利用者ニーズも高く、教育・研究とも密接に関わるため、常に取次店調査や展示会への参加、インターネット情報等により動向調査を行っている。データベース、電子ジャーナル導入に対して、各部科から一元的な発注・契約業務の実施に対する要望が出ている。

【点検・評価 長所と問題点】

見計らい方式による選書を行うことにより、購入対象図書を隅々まで点検することができるために、限られた予算を有効に活用することが可能となるとともに、選書に携わる職員の効果的な研修ともなっている。

2001年度以降については、発注から納品までの期間短縮を図るために、発注方法の検討、業者選定、業者との折衝等を重ねた結果、1ヶ月以上の短縮を図ることができた。

2004年2月の新学術情報システム稼働後、Webによる学生購入希望の申し込みが可能になり、申し込み数が約3倍に激増した。また、システム上で発注・予算管理が可能となり、発注中資料の予算管理も可能となった。支払明細リストを月単位で出力することにより請求伝票を半減させることができ、業務効率が向上した。

資料のメディア変化がめまぐるしいために、調査にかかる労力も大きく、変化に対応するための予算措置も困難になっている。冊子体から移行が進みつつある電子ジャーナルの導入については全学的に遅れている。

本センターが提供する学生向けの情報検索データベースについては、常に利用統計を点検して、利用頻度の低いものは提供を停止するなどして、効果的な提供に努めている。デ

データベースの利用は全体的に増加しており、特に、日経テレコン、Magazine Plus、LEX-DBについては、急激な伸びを見せている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本センターの蔵書構成について、各種統計や購入希望等の情報を参考に、蔵書評価の手法をさらに検討して課題を分析し、よりの確な収集を図るとともに、多様化するメディアやカリキュラム、及び利用対象者の広がり（大学院生、留学生、社会人等）に対応できる体制を確立する。特に二校地制により両校地図書館において、各校地の状況変化に応じてその特色を活かし、対象学生のニーズに応え得る資料の配置を行う必要がある。

電子ジャーナルのコンソーシアム契約業務に対応できる体制の構築を目指し、マニュアルの整備等、業務の整理を行う。また、要望が多いデータベース導入に向けての可能性を探る。

2- (2) -② 特別文庫

【現状の説明】

本センターに特定個人より寄贈された資料、寄贈された基金の果実により購入した資料を中心に、特別文庫として貴重室等に別置している。また、この他に貴重室等に別置せず、書庫に一般資料と混配しているデュイ文庫等がある。

デュイ文庫は、本学名誉教授故吉川哲太郎氏から寄贈された基金の果実により構築されており、デュイ文庫基金事業委員会でその運用についての協議を行っている。2002年度に本センターWeb上でデュイ文庫のページを公開し、アメリカのデュイ関係サイトからのリンクを可能とした。また、2004年秋に日本デュイ学会席上で、本学デュイ文庫の設立経緯や所蔵状況等について広報を行った。

また、約50年前に寄贈を受けていた竹林熊彦文書のうち未整理となっていた私文書類については、2003、2004年度の2年をかけて、業務委託により本年3月に整理が完了した。竹林熊彦は同志社出身の著名な図書館研究者で、初代司書官の一人として活躍した人物であり、逝去後、その蔵書及び関連私文書が本学図書館に寄贈されたものである。この中には、国立国会図書館設立に貢献した田中稲城氏の文書が含まれており、国立国会図書館のルーツとなる唯一の資料も存在している。2005年春に京都新聞、読売新聞及び日本図書館協会発行の図書館雑誌に記事が掲載された。2005年度から本学貴重書庫に配架して、閲覧に供している。

【点検・評価 長所と問題点】

本センターの特別文庫の所蔵資料についてはすべて本学OPACで検索が可能である。

デュイ文庫のWeb上での公開及び日本デュイ学会席上での広報等により、国内外からの問合せが寄せられるようになった。果実によって運用しているデュイ文庫基金は金利の低下により果実が減少し、事業計画の縮小を余儀なくされている。

竹林熊彦文庫は図書館史に関係するもので、国立国会図書館の前身である帝国図書館成立に関わる田中稲城文書を含む重要な資料群である。整理の過程で作成された関連年表や書翰登場人物一覧等のFinding Aidsも充実しており、閲覧を希望する利用者の増加が見込まれる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

特別文庫については、その趣旨に基づき、関連貴重資料を可能な範囲で入手し、文庫の充実に努める。デューイ文庫基金の果実減少について、さらに広報を強化して刊行物の受贈等を推進するなど対策を検討する。整理が完了した竹林文庫については閲覧希望者が多くなることが予測されるが、アーカイブ資料の提供は本学で例がないため、閲覧現場での運用方法の整備が今後の検討課題となる。今後、過去の寄贈資料の点検を行い、貴重な資料の整理について事業計画を策定する。

2－(3) 学術情報の組織化

2－(3)－① 目録作成方針

【現状の説明】

本学は、1990年度より国立情報学研究所のNAC S I S－C A T（以下、「NC－C A T」という）に参加している。本学の目録作成は、NC－C A Tに登録することを前提とし、NC－C A T上の目録を本学システム上の目録に反映し、双方の目録を一致させることを大原則としている。高等教育研究機関として十分な内容の目録を、NC－C A T構築に貢献することを通じて行うという使命を強く自覚し、本学の目録を作成している。

【点検・評価 長所と問題点】

高等教育機関として十分な内容の目録を広く社会に還元できるように、NC－C A Tに登録している。国立情報学研究所によれば、NC－C A T書誌登録について、本学のオリジナル書誌作成数は参加館の中で極めて上位に位置し、書誌調整、データ不備修正についても積極的に貢献している。特に逐次刊行物については、比類のない新規作成件数である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も目録作成方針を継続する。個別のデータ作成に貢献するだけでなく、NC－C A Tの品質低下問題につき、国立情報学研究所からの要請があれば、2004年度に引き続き本学職員を原因究明の用務に供することも検討する。

2－(3)－② 目録作成業務

【現状の説明】

本センターでは、全学の図書、非図書資料（映像、音声、CD－ROM等）及び新刊の逐次刊行物の受入・整理業務を集中的に担当している。逐次刊行物の継続受入・製本業務等は各部科の所管となっている。

2004年度の全学の図書資料・非図書資料の整理冊数は64,988冊（うち本センター所蔵分は22,032冊）であり、逐次刊行物（雑誌、年鑑・白書等）の新規書誌作成タイトル数は386タイトルである。2004年度の学部・研究科・学科新設及び教員の増員（73名）や、未登録資料の組織化への積極的な全学体制構築により、2004年度年間整理冊数が急増したため、業務委託や学内処理体制の調整・強化等の対応措置を行った。2005年度も学部新設及び教員の増員（55名）が予定され、遡及事業が継続されることなどから、さらに年間整理冊数が増加する見込みである。

【点検・評価 長所と問題点】

遡及事業に関連して、非常に古く資料的価値の高い貴重な未登録図書について、積極的に組織化できる全学体制が構築できた。資料整理後、公開することにより、教育・研究活

動に与える影響は大きい。一方、新設の学部・研究科・学科の設置経費による資料整理、及び改組による学部設置の場合の資料移管処理は前年度に発生するため、特に2003年度に多大な作業量が発生した。本学の場合は、研究用資料は各部科で選書を行い、本センターで整理を行う形態をとっているが、各部科から送付される資料数が安定しないために、年間の業務計画立案が困難となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

目録整理にかかる業務量の増加については、今後も業務委託の契約内容で調整することを念頭において、2005年度も学部新設及び教員の増員による整理冊数の変化に対応できる予算措置・業務体制について検討する。未登録資料については、学内業務体制を見直し、送付冊数の変動に対応できる体制とした。今後、設置を予定されている全学学術資料検討委員会とも連動し、全学の学術資料業務の一元化を含めて、今後の対応を検討する必要がある。

2－(3)－③ 業務委託

【現状の説明】

本センターでは、2001年度より全学図書を受入・整理業務の業務委託（学外処理）を実施している。業務委託を実施したのは、学問の多様化・高度化・情報処理技術の進展による新しい分野の増加や、電子化資料・視聴覚資料・多言語資料等への対応や整理資料の絶対数の増加、書誌調整などNC-CATデータ保守等の業務量の増大に対応する必要に迫られ、一方本学の人事異動の方針により専門的知識を持つ職員を安定的に確保・育成することが困難となったことが主たる要因であった。逐次刊行物の新刊受入・整理業務については、業務委託業者の実情、資料の性質、システムの制約などから学外処理には適さないとの判断から、業務委託（学内処理）で整理を行っている。

業務委託実施にあたり、業務マニュアル整備、業務の進捗管理、製品チェック及び業者変更時の業者選定等を的確に行うために、整理対象資料の約5～10%を学内で職員が整理し、基本的な整理技術を習得することとしている。2005年度の図書業務委託仕様書については、抜本的に見直し、業務手順の具体的な提示と目録規則の解釈について可能な限り個別判断の不要なものを作成した。逐次刊行物についても同レベルの仕様書が必要である。

【点検・評価 長所と問題点】

業務委託実施により、①専任職員5名の人員削減、②経常的な整理冊数増加への対応、③整理資料滞貨の解消等、有効な改善が実現できた。

図書については、安定した整理（1週約1,260冊）が可能となり、3年間実施した各部科での分散入力業務を引き上げて一元化を実現したが、委託業者を導入及び変更する年度当初は、業者の業務習得、習熟への対応のために、職員に多くの負担がかかることになった（2001年度、2004年度）。業務委託仕様書の見直しにより、委託業者の業務成果が向上したが、目録規則上、完全に個別判断が不要な仕様を提示することには限界がある。

逐次刊行物については、学内での業務委託により、恒常的に発生する資料確認など諸業務への柔軟な対応が可能となるなど、業務の円滑化、職員の負担軽減に十分機能しているが、委託業者と職員との業務区分が明確でない部分がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

委託業務を管理し、政策判断を行える職員を育成するとともに、業務の安定性、継続性を図り円滑な業務遂行のため、委託業者の複数年契約が可能となるよう関係部課と交渉する。図書については、より一層個別判断が不要な仕様書の検討を行う。逐次刊行物については、図書と同レベルの仕様書の作成を行い、かつ、委託業務と職員との業務区分を明確にする方策を検討する。

2－(3)－④ 学術情報システムへの対応

【現状の説明】

本学では 1989 年から、大型計算機による自館作成の学術情報システム（図書館システム）を運用してきたが、ネットワーク対応の各種サービスに対応していなかったために、目録作成業務においても、N I I への登録業務やハングル、アラビア語等の多言語への対応ができず、サービスの低下が見られた。センター内で検討を重ね、関連委員会・理事会での了承を得て、2003 年 2 月に新学術情報システムが稼働した。本システムは、学内各部科での学術資料関連業務を標準化するものであり、発注、予算管理、逐次刊行物受入・製本、貸出返却等について各部科でのシステム処理が可能となった。これに対応するために、2004 年度に各部科所蔵資料のうちバーコード未貼付であった期間の受入分について、バーコードを出力し各部科に配付した。

【点検・評価 長所と問題点】

新システム稼働により、留学生等からも要望が強く、教育・研究上必要不可欠な多言語対応が可能となった。全学の学術資料関連業務が標準化されるとともに、各部科の整理済み全資料にバーコードが貼付されることによって全学の貸出返却状況の確認が可能となった。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後、図書・逐次刊行物ともに発注、所蔵など各部科でのシステム操作を行うこととなったため、必要に応じた講習会実施及び業務マニュアルの整備を行う。

2－(3)－⑤ 遡及入力

【現状の説明】

1963 年度以前受入登録済みの旧分類図書は資料的価値の高いものが含まれている。京都は戦災・震災の被害を免れており、これらの資料の保存・公開の使命を担うべきである。

本センター所蔵分は 2000～2002 年度に遡及入力を実施し、逐次刊行物を除いて終了した。未遡及の逐次刊行物（約 170 タイトル）については、2004 年度より遡及入力を開始し、2005 年度中に終了する予定である。

部科所蔵分は 2003 年度に準備作業を行い、2004 年度から遡及入力を開始し、2004 年度には、言語文化教育研究センター、文学部、法学部（一部）、アメリカ研究所、大学院図書室、経済学部、工学部、商学部所蔵分が完了した。対象冊数は 16,329 冊。未遡及分（部科所蔵分残り及び本センター保存書庫への移管分）についても順次作業を進めており、神学部を除く部科所蔵分は 2005 年度で完了する見込みである。

【点検・評価 長所と問題点】

1963 年度以前受入の旧分類図書（本センター及び一部の部科所蔵分）の遡及入力終了に

より、遡及分の旧分類図書のO P A C検索が可能になり、分類も統一され、書庫内の配架も一本化された。未遡及の旧分類図書については、カード目録による検索のみであり、利用者がその存在を知らない場合もある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学所蔵資料の有効活用を図り、利用者の検索をより効率化するために、2004年度事業対象外の部科、講武館所蔵の未遡及分の旧分類図書については、2005年度以降、随時整理を行う。本センター所蔵分の未遡及の逐次刊行物約170タイトルは、2004年度より整理に着手し2005年中に整理を終了する予定である。

2-（4）学術資料関連業務全般

【現状の説明】

本学の所蔵資料は、設備資料（固定資産登録を行う図書、年鑑・白書類）、用品図書、逐次刊行物（新聞、雑誌等）、非図書資料（映像、音声、CD-ROM等）である。（所蔵資料数は基礎データ参照）

情報検索データベースは本センター及び各部科でそれぞれ契約しているが、本センターが契約し、本センターWeb上で提供しているものは26種、図書館内レファレンスカウンターで代行検索により提供しているものが3種であり、各部科が契約し、本センターWeb上で提供して全学からの利用が可能となっているものは16種となっている。電子ジャーナルについては、各部科で冊子体契約により無料で電子版を利用のできるものを含めて、独自に契約し、利用している。

学術資料に関する中長期事業計画を含む全学的な運用方針の提示及び推進を学内で求められてきたが、本学では教育・学習用資料と研究用資料の所管が異なるために、研究用資料を含む全学的な事業計画を本センターとして立案することは困難であった。本学の教育・研究・学習環境を整備・充実するためには、従来の枠組みを超えて全学的な体制を整備して、各部科に配分されている資料経費の一元管理を行うなどの積極的な改革が必要な状況となっている。

蔵書量の増加による書庫の狭隘化は、本学においても大きな課題となっており、全学的な書庫対策が迫られている。電子化資料の増加に伴う学術資料経費の有効活用等も大学としての検討課題である。また、外国雑誌の価格高騰による講読タイトルの削減への対応や、急増するデータベースや電子ジャーナルへの移行等について、本学としての教育・研究環境の整備、充実を目指す方針を策定される必要がある。

2001年10月以降に、全学の書庫問題の解決、情報サービスの充実及び図書館のあり方と全学の学術資料行政等について学長から諮問があり、図書館のあり方検討小委員会を設置して検討を行い、答申を提出した（2005年2月）。この答申で、新図書館、研究室棟の建設を中長期展望として挙げ、その実現までの経過措置として共通保存書庫の確保、京田辺校地での閲覧・書庫スペースの拡大を目指し、合わせてITを活用した情報サービスの充実や電子化資料の積極的な導入等、利用者サービス及び研究支援強化を要望している。さらに、図書館が中央図書館的機能を担って、全学の学術資料関連業務を一元的に管理する方向性を示した。

2003年7月に私立大学図書館コンソーシアムが設立され、電子ジャーナルのコンソーシ

ム契約が開始されたことを機に、本学のコンソーシアム契約による電子ジャーナル導入に向けて、図書館2課が窓口となって情報収集を行い、導入に向けての提案を行った。2004年10月に大学として電子ジャーナル検討委員会が設置され、検討が行われた結果、電子ジャーナルのコンソーシアム契約に限定した購入経費の一元管理、購入窓口の一元化により、コンソーシアム契約による電子ジャーナルの運用を2006年度から開始することとなった。

【点検・評価 長所と問題点】

学長諮問によって、図書館のあり方、全学的な学術資料行政及び書庫狭隘化問題等について検討を行う機会を得て、本学の教育・研究・学習環境の充実を図り、より快適な環境に改善する提案を行うことができた。また、電子ジャーナルについてもコンソーシアム契約への対応が契機となって、一部ではあるが一元管理が実現の運びとなり、さらに全学的な学術資料業務の一元化に向けて検討を開始することが可能となったことは、大きな前進と言えよう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年3月にコンソーシアム契約による電子ジャーナル導入が了承され、具体的な予算措置として、2006年度から学術資料費の共通予算枠の組み替え及び各部科からの予算拠出分等によって運用されることが決定したが、組替えによって取扱いが変更になる大型図書購入経費について、今後の運用方法の検討を行う必要がある。また、コンソーシアム契約以外のデータベースや電子ジャーナル等、部科予算では賄えない高額資料の購入、契約の可能性について、所管部科と検討を継続する。

本学の教育・研究・学習環境のさらなる充実・強化を図るために、電子ジャーナル検討委員会に引続き、全学学術資料検討委員会が発足することになり、全学的な学術資料業務のあり方について今後さらに検討が進められる予定である。

3. 情報環境

3- (1) ネットワーク

【現状の説明】

教育研究及び事務における情報技術活用の基盤となる本学のネットワーク接続環境は、本センターがネットワークシステムとして一括して整備・運用・管理しており、既に学内全ての教育研究施設でネットワークの利用が可能な環境を提供している。ネットワーク構成は次の図に示されているとおりである。

対外接続は、スーパーSINET(1Gbps)と商用ISP(20Mbps)のマルチホーミングにより、トラフィックの分散とバックアップ回線の確保を実現し、基幹ネットワークはギガビットイーサネットによるスター型構成、支線ネットワークは100Mbpsによる接続で、学内全域で高速接続が可能となっている。また、京田辺・今出川の両校地間は、教育研究ネットワークをダークファイバによる1Gbpsで、事務ネットワークをATMメガリンクによる20Mbpsで接続している。

ネットワーク内のセキュリティは、教育研究ネットワークと事務ネットワークの物理的分割及び論理構成上の要所に設置したファイヤウォールにより確保している。

ネットワークシステムが提供している主なユーザサービスは、学生教職員を問わず本学全構成員を対象とした電子メール、プロキシ、ダイアルアップ接続、主に教職員を対象と

一括してウィルス対策を行っている。

学外へのWebアクセスは、プロキシによる負荷分散とウィルスチェックを行い、自宅等から学内ネットワークへの接続用として、両校地にダイヤルアップ接続環境を整備している。

電子メールを媒体としたコミュニケーション手段の一つのメーリングリストは、小クラスの授業の補完，学会・研究会，委員会や事務利用，また情報公開用WWWサーバは，教員による研究成果の公開，ゼミでの活動紹介等を利用目的として提供している。

なお，ネットワークシステム利用上の相談窓口としてサポートデスクを開設し，平日及び土曜日の9時から21時45分までの間，電話及び電子メールでの問合せにも対応している。

【点検・評価 長所と問題点】

教育研究の質的充実を図るための一方策としての情報技術の活用は，情報技術の進展，学部・研究科等の教育研究活動の変化，あるいは大学の戦略にあわせて個別短期集中的に導入しその目的の早期達成に資することが必要であるが，基盤となるネットワークシステムは大規模であり，その整備には多額の経費と多くの時間や労力が必要となるので，情報技術の進展を見据えながら中・長期的な視点から定期的に整備している。

現在のネットワークシステムは，基幹ネットワークのギガビットイーサネットへの移行とあわせて，さらなる安定性向上，セキュリティ向上とともに教育研究活動における様々な利用形態を想定し，2003年度に更新した。このシステム更新により，概ね基盤となる学内ネットワーク接続環境の物理的な整備を終え，マルチメディアを活用した授業，遠隔講義等の多様な授業形態，あるいは研究利用における高トラフィックにも十分対応できる環境が全学的に整い，現在も安定して稼働している。

提供しているユーザサービスは，その利用状況にあわせて適時充実してきているが，一方でダイヤルアップ接続のような低速な接続環境の利用は減少の一途をたどっている。

今後，学内利用環境の拡大，個人で導入可能なインターネット接続環境の高速化，あるいはコンピュータウィルスの感染経路の多様化等，ネットワークシステムに求められる機能は益々高まっていることから，2006年度に予定している次期ネットワークシステムの更新に際しては，さらなる機能強化・提供サービスの改善とTCOの削減の両立を目指す。

【将来の改善・改革に向けた方策】

対外接続及び基幹ネットワークについては，耐障害性向上のためコスト面の評価もあわせて可能な限り多重化し，支線ネットワークについては，常時，高トラフィックの通信を行う施設で高速化を図る。

ネットワーク内のセキュリティについては，教育研究ネットワークと事務ネットワークを物理的分割からVLANによる論理的な分割に変更し，さらに校地間接続は，WDMを用いて事務ネットワークをダークファイバに一元化することで，現行と同等のセキュリティを確保しつつ整備や管理コストの低減を図る。また教育研究ネットワークをサーバ公開，PC接続用，RAS及び持込PC用等に区分し，利用用途に即した通信制御を行うことでセキュリティを確保する。

学内ネットワーク接続環境は，既に有線による接続がほぼ学内全域で可能となっているが，認証を行う接続環境とともに無線LAN接続環境を拡充整備することで，さらにネッ

トワーク利用の自由度を高める。

学外での教育研究活動あるいは自宅等での自学自習への支援として、ファイルサーバを導入するとともに、リモートアクセスVPNによる学内ネットワークへの高速接続環境を整備し、学内利用に限定されているデータベース検索等の情報資源の利用機会の拡大を図る。

3- (2) 教育用情報処理機器 (設備・施設) の配備状況

3- (2) -① 一般教室の視聴覚設備, プレゼンテーション設備

【現状の説明】

学内一般教室の規模に応じてそれぞれ適切なマイク設備, AV設備を設置し運用・管理している。高精細なプロジェクタを備え, 学内LANにも接続したPC, OCR, ビデオ, LD, DVD等のプレゼンテーションを可能にしている。

◆AV設備設置教室数

	今出川校地	京田辺校地
マイク設備	61 教室	67 教室
プレゼンテーション設備 (大・中教室)	33 教室	34 教室
プレゼンテーション設備 (小教室)	90 教室	122 教室

【点検・評価 長所と問題点】

大・中教室のマイク設備については, 利用者の操作性向上, 管理工数の削減を目的として, 計画的に改修作業を進めている過程である。教室のプレゼンテーション機能については, ビデオ, DVD, OHCなどのAV機器に加えて, プレゼンテーションソフトやインターネットを利用した授業が増加していると同時に, 既設機器の利用者からの最新設備・最新バージョン導入の要望も強い。ソフトウェアも含め最新の機器設備を提供できるよう, 新設・更新を含めた整備が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

大・中教室のマイク設備に関しては, 今後も段階的に改修作業を進め全学的に統一した操作性を提供する。一般教室におけるマルチメディア・プレゼンテーション機能については, 教室ごとに優先順位を設け, 新設・既設AV機器更新 (プロジェクタ, ビデオデッキ, テープデッキ等) など計画的に進めている。管理運営, 利用者の操作性を考慮すると利用環境が常に同一であることが望ましいが, 全学な操作性の統一と最新技術の試験的導入は相反する部分もあるが, 利用状況の調査の上, 可能な範囲で新たな技術を生かした改善を図る。

教室におけるマルチメディアの利用に対応した支援体制の強化をはかるため, 学生補助員による授業実施時の運用支援体制を実施する。

3- (2) -② 遠隔講義システム

【現状の説明】

1995年にINS1500回線を利用し今出川・京田辺校地間でカメラ, PC, ビデオ, LD, DVDの映像を送受信することができる遠隔講義システムを両校地に各1教室整備し, そ

の後、今出川校地のM1 教室には、衛星通信システム（SCS）も利用可能なシステムを追加、さらに2003 年度には京田辺校地に一室追加整備を行い、両校地各2 箇所の対応教室を整備した。2003 年度の整備では、上記の既存システムを改修し、キャンパス間的高速ネットワークを利用したIP 接続により、安定した通信環境を実現しうるシステムに更新すると同時に、多地点での遠隔講義にも対応した。また講師映像と同時にPC 画像の送出手も可能としている。

また、遠隔講義システムと同時に両校地間での研究会や諸会議が可能となるTV 会議システムを両校地各2 拠点整備しており、学内多地点での会議が可能となっている。

さらに遠隔講義システム、TV 会議システムの通信規格をすべて統一することで、遠隔講義対応教室とTV 会議システムの相互に乗入れた接続を可能とするとともに、可搬式の簡易テレビ会議システムも導入し、多様な利用形態に 대응できるシステムとしている。

【点検・評価 長所と問題点】

各教室は校地間接続1G を中心としたキャンパス内的高速なネットワークを利用して接続されており、両校地同時の遠隔授業に十分な画像品質を提供している。

利用機会の増大に伴い遠隔講義に対する教員の要望も多岐に亘り、教育効果を高めるための機器の充実、操作性・機能性を高めるためのシステム整備など、改善点は残っている。利用に当ってはカメラワーク、画面切替え等の操作を行う技術補助員（TA）等の補助スタッフによるサポートが必要であり、補助スタッフの習熟度により授業運営や会議運営に支障が出ることも予想されるため、操作スキルを身に付けた要員の確保が課題である。

さらにTV 会議システムは、校地間をつないだ学内研究会・講演会等に頻繁に利用しているが、移動時間解消などのメリットが評価され、TV 会議システムの利用は増加傾向にある。また東京や大阪のサテライトオフィスとの研究会や学外機関との会議など、さらに広範な利用に関する要望にも対応できるよう体制を整備する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

国内外の他大学等との交換授業、研究会等に際しては、接続相手との通信規格の統一は不可欠である。現在の遠隔講義、TV 会議システムは現時点でもっとも汎用的な設備であるが、相手先との技術的調整が必要であり、さらに広範な学外機関との接続が行えるようにするためには、より汎用性の高い通信環境や操作性の整った教室を増やすとともに、授業を円滑に運営するためにシステムの信頼性・安定性を高める。

また遠隔講義の補助スタッフについては、今後、遠隔講義に対するニーズが高まった場合、一定水準を維持した技術補助員の確保が難しい状況になることが予想される。相手校地のカメラ操作を教員自身で行えるシステムや、利用パターンを記憶し自動化することで人的サポートを必要としないシステム、さらには講師を自動追尾するカメラなど、技術発展を見据えながら実現性のあるシステム整備を継続的に進める。

3- (2) -③ メディア工房／マルチメディアラウンジ（MML）

【現状の説明】

1996 年10 月、マルチメディア技術を大学の教育・研究に活用するため、教員・大学院生による教材コンテンツの作成や研究用資料の編集などを目的として、スタジオ、ビデオ編集、パソコン編集等のマルチメディア技術を有機的に統合したメディア工房を整備した。

マルチメディア技術が広く一般化したことを受けて、2003年度には、京田辺校地に学生利用を中心としたマルチメディアラウンジ（MML）を構築したが、一般学部学生でも利用可能なように、複雑な操作を必要とする機器・ソフトウェアの配備を排除し、一般的・汎用的な機器・ソフトウェアで構成している。メディア工房，マルチメディアラウンジの利用拡大をはかるため，ソフトウェアの利用講習会を実施している。

◆2004年度利用

	今出川メディア工房	京田辺MML
利用件数	703件	3365件
スタジオ利用	6%	2%
ビデオ編集利用	32%	51%
パソコン編集利用	62%	47%

【点検・評価 長所と問題点】

メディア工房・マルチメディアラウンジの機材は，利用者が通常は準備できない高機能・最新の機材を整備する必要があり，PC装置（周辺機器）・ソフトウェアを中心とした頻繁に起こるモデルチェンジやバージョンアップへの対応が必要である。

教材作成作業において簡単に操作できるツールを用意しているものの，高機能化しさらに複雑化している側面もあり，ツールを使いこなすために多大な時間を要する。教員にとって時間的な負担は大きく，作業を軽減する支援体制が必要である。

利用は，増加傾向にあるものさらに啓蒙に努め，利用者数の拡大及びサービスの拡大を図る必要がある。今出川校地メディア工房は教員の教材作成を中心とした施設であり今出川校地にも学生が一般利用できるマルチメディア施設の整備が必要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

マルチメディア操作技術に関する全学的なスキルアップを図ることが，本学の当面の目標であり，それに向けた対策が急務である。利用者のニーズを分析し，スキルのレベルにあった各種利用講習会の開催や利用マニュアルの充実を図るとともに，サポート体制の強化として，教材作成を目的とした教員向けに，コンテンツ作成にかかる操作技術の指導などのきめ細かい支援体制を整備する。今後の支援業務の技術向上を図るためにも利用支援要員の育成・確保を図る。

さらに，今出川校地に学生利用可能な設備を構築する必要から，2005年度には今出川校地マルチメディアラウンジの整備を図る。

3-（2）-④ e-Learning システム／ストリーミングメディアシステム

【現状の説明】

本学では1998年の時点より，ClassNet と呼ばれる e-Learning プラットフォームを学内開発し，講義資料の提供，レポート課題の公表や回収，電子掲示板による教員と学生，学生相互間の情報交換などの機能を利用者に提供してきた。また，授業や研究及び広報等の動画コンテンツを発信する目的でストリーミングサーバ(Real Server)を設置し，同時接続数 200 ユーザの接続を確保した。

2001年度より始まったインターネットを利用したオンデマンド授業は，これら

e-Learning プラットフォームとストリーミングサーバを組み合わせることで実現している。

2002 年度以降、教材コンテンツの共同開発、共同利用を目的として、より互換性の高いプラットフォームを導入すると同時に、本学利用者の要望に沿った操作性、機能の追加などのカスタマイズを行いつつある。また、ストリーミングメディアシステムにおいても、Real Server, Windows Media 両システムの導入、信頼性向上・負荷分散を目的としたサーバ群の整備を行い、Real Server で 300, Windows Media システムで 200 の同時アクセス数を確保するなど、学内のさらなる利用拡大に備え、大規模運用にも耐えうるシステムへと発展させている過程にある。

また、教材コンテンツの作成のツールとして、講義を自動収録するシステムを導入するなど、e-Learning 教材コンテンツの作成を容易とするための環境も整備している。

◆2004 年度アクセス件数 (一日平均 375 件)

	総アクセス件数	内授業利用
Real Server	117,147 件	83,893 件
Windows Media	19,957 件	5,649 件

【点検・評価 長所と問題点】

2003 年度導入のシステムにおいて、教材コンテンツの共用や流通の必要性から、コンテンツの標準化（SCORM 準拠）とそれに対応しうるプラットフォームとして流通する LMS 製品を導入したが、本学利用実態に対応したカスタマイズとして、インターネットを利用したオンデマンド授業の運営に必須となるストリーミングコンテンツの視聴履歴取得などのストリーミングメディアサーバとの連携機能を実現させている。

また、ストリーミングメディアの利用としては、インターネットによるオンデマンド授業でのビデオ配信のほか、各種講演会や研究会などの実施報告、成果報告の手段としてもその効果をあげており、動画や音声をスライドなどの静止画像と同期をとりながら視聴できるなど、視聴者への訴求効果の高いコンテンツを提供することが可能となっている。

しかし、e-Learning のための教材コンテンツを作成するには、教員に多大な労力が必要であり、これが利用拡大の阻害要因となっている。この労力を軽減するため、2004 年度には、業者委託や学生アルバイト等を活用し人材の確保を図り、教材コンテンツ支援体制を試行的に稼働しているが、今後の利用増加とともに、多種多様な要求にも迅速に対応しうる本格的な支援体制の整備が求められる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

e-Learning プラットフォームを授業に利用される場合、その利用形態は授業担当者ごとに多様であり、現在すべての利用者の要求に直ちに応えられるシステムまでにはなっていない。さらに利用者の要望を活かしつつ、全学提供としての汎用性の高いシステムの実現を目指して、改善を進める。

今後、e-Learning システムにおける教材コンテンツ作成支援の本格的運用体制の構築、さらには遠隔講義等の授業サポートをめざし、教育支援体制の組織的な整備を進める。

2004 年度より、教育への IT 活用を促進するための全学的な検討体制として、教育開発

センター I T 活用部会が設置され教育の情報化に対する、より具体的な支援体制の検討が行われつつある。今後の運用に向けて、さらに本学仕様に沿った機能要件の検討や、その他支援のための制度整備・組織体制の見直し等を検討して行くこととなる。

3 - (2) - ⑤ LL 機能付情報処理実習教室

【現状の説明】

1997 年、オーディオ装置を利用した旧来からの LL 教室を改修し、LL 設備と PC 環境を共存させて、複合的な利用を可能とした情報処理実習教室 2 教室を開設した。2003 年度には、外国語授業の利用動向を調査の結果、より簡便なツールを用いた CALL システムを PC に組み込んだ情報処理実習教室 2 教室を整備し、e-Learning プラットフォームとの組み合わせにより、外国語教育の授業利用に供している。

◆2004 年度授業利用状況

	総コマ数	全授業	語学授業
春学期	120	47 コマ (39.2%)	45 コマ (37.5%)
秋学期	120	43 コマ (39.7%)	42 コマ (35.0%)

【点検・評価 長所と問題点】

旧来の LL 機能と同時に、PC 上の簡便なツールを用いた CALL システムを構築したことで、教員の多様な要望に応えることができたと考えられる。

しかし、現在、それらの教材は教員個々の意思により作成されており、設備を有効に利用しうる e-Learning 教材が増えにくい現状がある。教材作成に掛かる負担は大きいものがあることから、教材作成に伴う高度なスキル及び膨大な作業量をサポートする体制が不可欠である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後の外国語学習環境の整備については、その方針を明確にする必要があるが、当面は情報処理実習教室に、簡易な CALL 機能を付加することが、設備の有効利用の面からも望ましい。CALL システムを利用者の要望に応えうるものに改善すると同時に、それらシステムを備えた教室数をさらに増やし、自習時間も含めた利用環境を提供する。

また、外国語教育に必要な音声・映像を組み合わせた e-Learning 教材の拡充をはかる目的からも、前述した教材コンテンツ作成支援の体制整備を図る。

3 - (2) - ⑥ 情報処理実習教室

【現状の説明】

2003 年度秋のシステムリプレースと併せ、京田辺校地に情報メディア館を建設し、情報処理実習のための教室数、PC 台数の大幅な増設を行い、Windows X P / Windows 2000 を OS とするクライアントサーバシステムを導入した。機器設置台数については下表を参照。

本学では、従来よりプリント課金、教材転送、PC 環境保護など本学独自の機能を付加した教育支援システムを開発し、利用している。また Windows とのデュアルブートにより Linux を導入し、工学部を中心とするプログラム教育に利用している。その他、利用者の

アカウントを一元管理したユーザ管理システムを構築し、シングルサインオン環境(メール I D, Windows I Dとのユーザ I D, パスワードの一元化)を提供している。

導入しているアプリケーションソフトとしては、日本語ワープロ、表計算ソフト、プレゼンテーションソフト、データベースソフト、インターネットブラウザ、メールソフトなど汎用的なアプリケーションの他、言語系ソフトや製図、統計解析ソフトなど、正課授業の利用に併せて導入している。基本的には学内全端末同一環境としているが、特別な統計解析ソフト、専門分野のソフト等を導入した教室やCALL機能を付加した実習教室も整備している。

◆2004年度 機器設置台数

	今出川	京田辺
教室数	7 教室	17 教室
パソコン台数	297 台	917 台
プリンタ台数	12 台	34 台
オープン環境 (PCコーナー)	8 カ所	11 カ所
パソコン台数	204 台	460 台
プリンタ台数	15 台	18 台

情報処理実習教室における授業利用のコマ数、教室稼働率は下表に示すとおりであり、授業が割り当てられていない時間帯はオープン利用環境として、予習・復習等の自習目的での利用に向けて開放している。

◆2004年度 授業コマ数、教室稼働率

	総コマ数	授業担当コマ数	稼働率
今出川 春学期	294	78 コマ	26.5%
秋学期	294	74 コマ	25.2%
京田辺 春学期	510	190 コマ	37.3%
秋学期	510	158 コマ	31.0%

◆オープン利用 利用時間

校 地	利用時間
今出川	9 時～22 時
京田辺	9 時～20 時 (月～金), 9 時～17 時 (土)

情報処理教育・研究委員会のもとで情報倫理教育を含めた情報基礎講座を全学的に実施している。このうち、インターネット上のマナー、セキュリティを中心とした情報倫理講座は終了後に認定試験を行い、その結果により学生個々のネットワーク利用の可否を設定している。また、パソコン基礎、ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフトなど情報リテラシーとしてPCの基本操作を指導する講座も行っており、そのうち一部の講座では、自学自習システムWB T (Web Based Training)による講習も併せて実施している。パソコン基礎の講座テキストは、本学情報処理実習教室の仕様に沿って作られており、本学情報環境を紹介するものとして新入生全員に配布するなど、情報基礎教育に力を注いでいる。さらに情報処理実習教室に導入している数式計算処理ソフト Maple や統計計算パッケージ

であるSAS、SPSS等、利用者の多いものを中心に、適宜、利用講習会も実施している。

◆2004年度実施状況

	受講者数
パソコン基礎	1,122名
ワープロソフト	955名
表計算ソフト	926名
プレゼンテーションソフト	676名
ソフトの総合活用	576名

また、プログラム相談の窓口として、C、C++やFortranのプログラミング言語、統計解析、計量経済分析、UNIX等アプリケーションやOS基本操作までの利用相談を実施すると同時に、情報処理実習教室補助員として学生アルバイトを配置し、自学自習の支援を行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

過去の数度にわたるリプレース毎に問題点の解消に努め、システムの安定性・信頼性及び運用面での省力化は大幅に向上し、利用者向けサービスの品質向上につながっている。

複数の学部において新生対象に情報リテラシー教育が行われるなど情報処理実習教室の利用は増加傾向にあり、2005年度以降の新学部開講による利用増加を考えると、さらにPC設置教室数及び利用可能PC台数の拡充が必要と考えられる。

本学では、基本的に情報処理実習教室に配備のパソコンはすべて同一環境としており、どこでも同様の環境を利用者に提供できることを原則としているため、多数のソフトウェアライセンス取得に多額の経費が発生している。特定のソフトウェアで校地や教室に限定できるものや利用者数が確定できるものについては、利用実態に即した導入など、経費節減の観点からの検討も必要である。

情報基礎講座は、情報リテラシーの教育と同時に本学特有の環境や利用ポリシーを利用者に伝えることに役立っている。一方、講習会は単位取得を伴う授業ではない位置付けのためか、学生の受講態度や出席率に問題が残っており、特に情報基礎講座のWBT受講者は、その完修率が低い状況にある。

情報処理実習教室に配置した補助員制度は、機器やソフトウェアの操作指導など利用相談の窓口として有効に機能しているが、質問内容が多様かつ複雑になってきており補助員個々に技術や知識に差がある現状から、人員の確保・養成に課題が残っている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

情報処理実習教室の運用管理は、従来に比べ省力化・安定化したものの、その保守管理に掛かるコストは大きなものがある。PC台数の増大に併せ、今後さらに管理システムの整備を進める。

また、実習教室パソコンに導入するソフトウェアは、同一機能のものは一種類に限るといった原則で運用してきており、これを遵守する形で、かつ利用者のニーズを反映させるために、アンケートの実施などを通してニーズの収集にあたることが望まれる。また、利用者の要望に沿って柔軟なソフトウェア利用・活用が図れるよう、複数PCへのソフトウ

ウェア一括導入が容易にかつ迅速に行えることを目標にシステム整備を図る。

今後、情報処理実習教室やオープン利用環境の整備拡充と同時に、学生が持参した個人PCを学内で有効に利用できるよう、情報コンセント、無線LAN環境、プリントステーション等の整備についても実現をめざす。併せて学生が個人のPCで利用するソフトウェアのライセンス一括取得・貸与などの制度を整備することで、学生の個人PCを教育に有効に活用することが可能になるよう制度整備を進める。

オープン利用環境の不足を解消するため、今出川校地では22時、京田辺校地で20時まで開放しているが、それ以上の延長は運用上困難であり、結果として、夜間には数百台規模のPCが活用されず眠っている状況となる。また情報処理実習教室に設定されたソフトウェアは学生が自習のために個人で購入できる範囲を超えた高額なものもある。これら遊休資産を有効に活用するため、学生がリモートデスクトップ機能を介して自宅から学内情報処理実習教室のPCを遠隔操作することで、CPU資源・ソフトウェア資源を活用し自学自習ができるシステムの構築をめざす。また、同様に夜間の情報処理実習教室PCを数百台の規模で組み合わせたグリッドコンピューティング環境も試行的に構築し、高速な演算機能の提供をめざす。

情報基礎講座については、今後高校の課程でリテラシー教育を終えた学生が入学することから、改めて講習会の意義・目的を考え直したうえで、講習会のあり方・内容を再検討する。また、マルチメディア技術の普及に伴い多様なソフトウェアの提供が求められており、より広範なソフトウェアや機器についての講習会実施やマニュアル整備等サポートが求められつつある。併せて著作権の知識が不可欠になることから、講習会の実施も検討する。

情報処理実習教室補助員については、一定以上の技術スキルを持った人材を、恒常的かつ十分に確保するための手段として、補助員への講習会参加の優遇制度や補助員間での操作技術講習など、補助員組織内部に技術や知識を継続的に蓄積・継承できるシステムを構築する。併せて、補助員向けのマニュアルやFAQなどの整備を進め、補助員の質に左右されないサービスの提供を実現する。

3- (3) 学修支援システム

【現状の説明】

本学は、1995年にWeb開設後、1999年4月までにシラバス情報検索システム、双方向授業支援システム、授業運営情報公開システム、研究者情報データベースシステムを公開し、先駆的にWeb環境における学修支援環境を充実した。その後も、2003年度より個人別システム環境を構築してWeb登録システムや個人別休講情報・試験情報を公開し、2004年9月には成績評価結果公表システムも公開して、学生の視点に立った学修支援システムの提供に努めている。そして、本学のGPA制度、副専攻制度、クレーム・コミッティ等の教育制度改革の動きに合わせ、それらと有機的に連携することを考慮して、シラバス情報に成績評価基準・成績評価結果を含めて公表し、また、より多くの学生が副専攻制度・科目パッケージ制度を利用するために、副専攻・パッケージ履修状況確認表機能も用意することとした。

さらに、本学では、大学院を含むほぼ全科目のシラバス情報や成績評価結果を学外にも公表している。特に成績評価結果公表システムは、朝日新聞や京都新聞でも注目すべき試

みとして取り上げられ、他大学からの問い合わせも多い。

なお、シラバス情報の担当者名は研究者情報データベースシステムにリンクし、科目担当者（専任教員に限る）の研究活動を知ることができ、シラバス情報の参考文献はDOORS（Doshisha Online Retrieval System, 本学「学術情報システム」の目録検索システム）にリンクし、その文献の所蔵情報の確認や貸出予約が可能となっている。

【点検・評価 長所と問題点】

学修支援に特化した、効果的な個人別システム環境を構築したことにより、Web登録システムの利用者数やシラバス情報・成績評価結果のアクセス数が急増しており、学生が本システムを活用することによる教育的効果が期待できる。特に、Web登録システム利用時にシラバス情報を参照するケースが急増し、シラバス情報のアクセス数が2004年4月で124,048件（前年比185%増）を達成した（グラフ1参照）。また、今年度の春学期成績より公開している成績評価結果公表システムのアクセス数が、公開当初に1日36,466件を達成した。成績評価結果公表システムは、学生に成績をより強く意識させ、学業意欲を奮起させる効果がある。成績評価結果は、学内外に公表し、成績評価基準の標準化やGPA制度の信頼性の確立に向けての強力な要素となる。

さらに、シラバス情報のアクセス数が急激に伸びたことと比例して、図書貸出冊数が2004年度に16%上昇した（グラフ2参照）。シラバス情報に記載された参考文献が貸出回数が多い本の上位を常に占めており、学生がシラバス情報の参考文献情報からDOORSを使って本学図書館の所蔵を確認し（シラバス情報の参考文献ボタンを押すとDOORSが起動する）、その文献を借りた学生が増え、知的好奇心の喚起と探究に結びついたと判断できる。

また、Web登録システムを利用して登録する割合が最も高かった学部（2004年度で約70%）において、他学部設置科目を含む登録科目の実数が2004年度に急増し、特定の科目に登録が集中せずに分散した傾向が顕著に見られた（グラフ3参照）。この傾向から、自らの関心をもとに効率的にシラバス情報を参照し、主体的に履修科目登録を行う学生が増加していると推測できる。

●グラフ1



●グラフ2



● グラフ 3 (Web 登録システムを利用して登録する割合が最も高かった学部)



【将来の改善・改革に向けた方策】

現在、教室で行っている外国語・保健体育科目の先行登録受付機能をWeb 登録システムで可能とし、登録期間スケジュールの緩和を図る。また、個人別システム環境機能をさらにグレードアップし、履修アドバイス機能を含む、個人別学修支援機能を充実させる。

4. 研究室の図書・電子媒体等

4-1 (1) 図書・研究室の整備

【現状の説明】

神学部研究室(図書室)は、キリスト教神学の分野における図書館としては我が国で最高水準の整備を誇る。しかし、神学部は2002年度より、キリスト教のみならず、ユダヤ教とイスラーム教を含むセム系一神教の総合的な教育・研究を目指す機関となった。新たにこの分野の資料収集を始めた。

このように、他の学部の研究室・文献室においても、各々学問・研究分野を中心に関連分野の図書・史資料を精力的に収集しており、研究図書館としての機能を果たしている。しかしながら、近年の研究分野の発展により、図書予算との関係で新しく刊行された定期刊行雑誌などが購入できない現状もある。

研究室図書室は、全学をあわせて20室あり、面積は合計2,282平米で、席数は502席である。各部科が収蔵する図書・雑誌数については、下表を参照。

【点検・評価 長所と問題点】

神学部においては、ユダヤ教とイスラーム教に関する図書資料の整備には未だ不十分な点が多く、改善を要する。

また、学問分野が隣接する学部においては、重複して図書・雑誌など収集する傾向にある。書庫の狭隘化をいかに解消するかが今後の課題である。

これらの課題を解消するためには、図書予算の再配分とともに図書行政全般の再検討が必要となっている。

利用面からは、学部によって利用方法が異なり学生は図書館を通じての貸出を利用するなど、統一化を図る必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学は2006年度より大学図書館コンソーシアムを通じて電子ジャーナル契約を結び、この結果、研究室(図書室)の雑誌が電子化されることになる。今後、電子ジャーナル化をさらに推進する。電子ジャーナルが導入されても、英語以外の言語で書かれた学術雑誌そ

のものの電子化が遅れているために、恩恵は大きなものにはなりえないところもある。
サービス向上の観点から開館時間延長の必要性について検討も始める。

◆各部科が収蔵する図書・雑誌数

学部研究室	図書(冊)			雑誌(タイトル数)		
	和書	洋書	計	日本語	外国語	計
神学部	31,914	52,070	83,984	734	744	1478
文学部	111,806	108,702	220,508	2,515	1814	4,329
社会学部	49,130	33,662	82,792	2,107	620	2,727
法学部	43,078	71,166	114,244	943	1,900	2,843
経済学部	56,454	64,768	121,222	2,049	1,644	3,693
商学部	74,099	52,620	126,719	2,198	1,399	3,597
政策学部	1,343	1,192	2,535	74	48	122
文化情報学部	822	394	1276	3	1	4
工学部	30,123	33,963	64,086	405	1,339	1,744
言語文化センター	74,442	147,197	221,639	704	2,369	3,073
アメリカ研究科	8,022	74,992	83,014	105	1,047	1,152
総合政策研究科	6,070	3,614	9,684	228	169	397
司法研究科	8,712	723	9,435	187	4	191
ビジネス研究科	3,009	1,510	4,519	61	62	123
合計	499,024	646,573	1,145,657	12,313	13,160	25,473
大学院共同図書室	26,574	16,885	43,461	656	453	1,109

注：政策学部、文化情報学部は新設学部のため蔵書数は少ない。

大学院共同図書室は、大学院生専用図書室である。

4- (2) 学術情報へのアクセス

【現状の説明】

本学では総合情報センターがオンライン目録検索システム「DOORS」を運用しており、学内の資料の検索だけでなく、資料の状態の確認や図書の予約、あらすじ情報の表示や学外の資料の検索などのサービスを提供している。

また、国内の他大学とはCiNii (NACSISを含む)等を通じて提携し、学術情報・資料の相互利用が可能である。国外の他大学の学術情報にはBL, COPAC, OCLC First Search等を通じてアクセスすることが可能である。その他、BOOKPLUS, MAGAZINEPLUS, ProQuest, DIALOG等、多数の外部データベースにも接続している。

【点検・評価 長所と問題点】

近年、学内のオンライン・システムや大学間のネットワークが整備されたことにより、学術情報へのアクセスが飛躍的に容易になった。また、図書資料の貸出し業務は2004年2月より、発注業務は2004年4月より、コンピュータによって一元的に管理されている。

インターネットの大幅な普及にともない、2004年度よりDOORSのリニューアルが行なわれ、機能の一層の充実が図られた。SciFinderについては同時アクセス可能ユーザー数が1であるため、非常につながりにくい状況である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

記述の通り、本学は2006年度より大学図書館コンソーシアムを通じて電子ジャーナル契約を結ぶ。今後、電子ジャーナル化をさらに推進する。

機能の充実は図られたが、操作方法が少し複雑になり、便利な機能を使いこなせていない状況もあるので、操作説明会を開催して操作方法を習熟させるほか、DOORS自体をよりユーザーフレンドリーになるように改善していく必要があると考える。